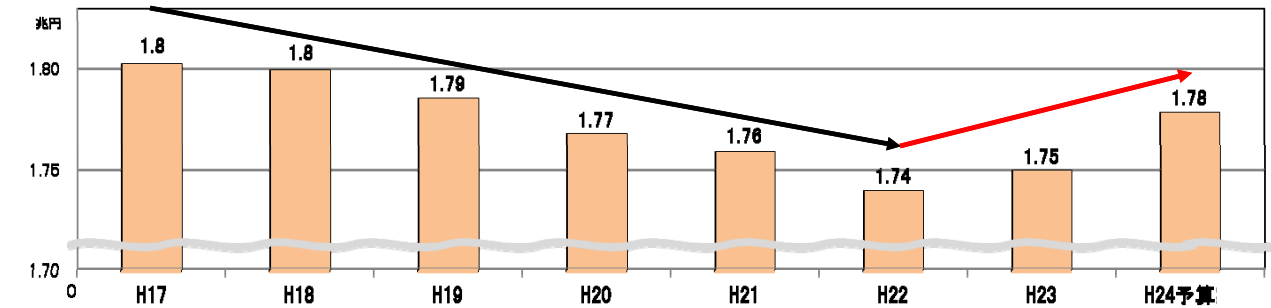


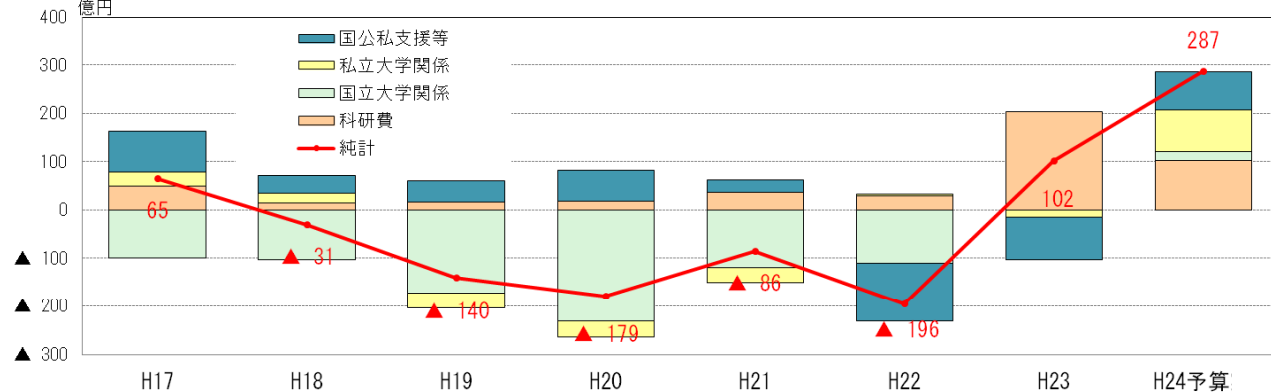
## 関連データ



# 大学関係主要経費の推移



## 対前年度の推移

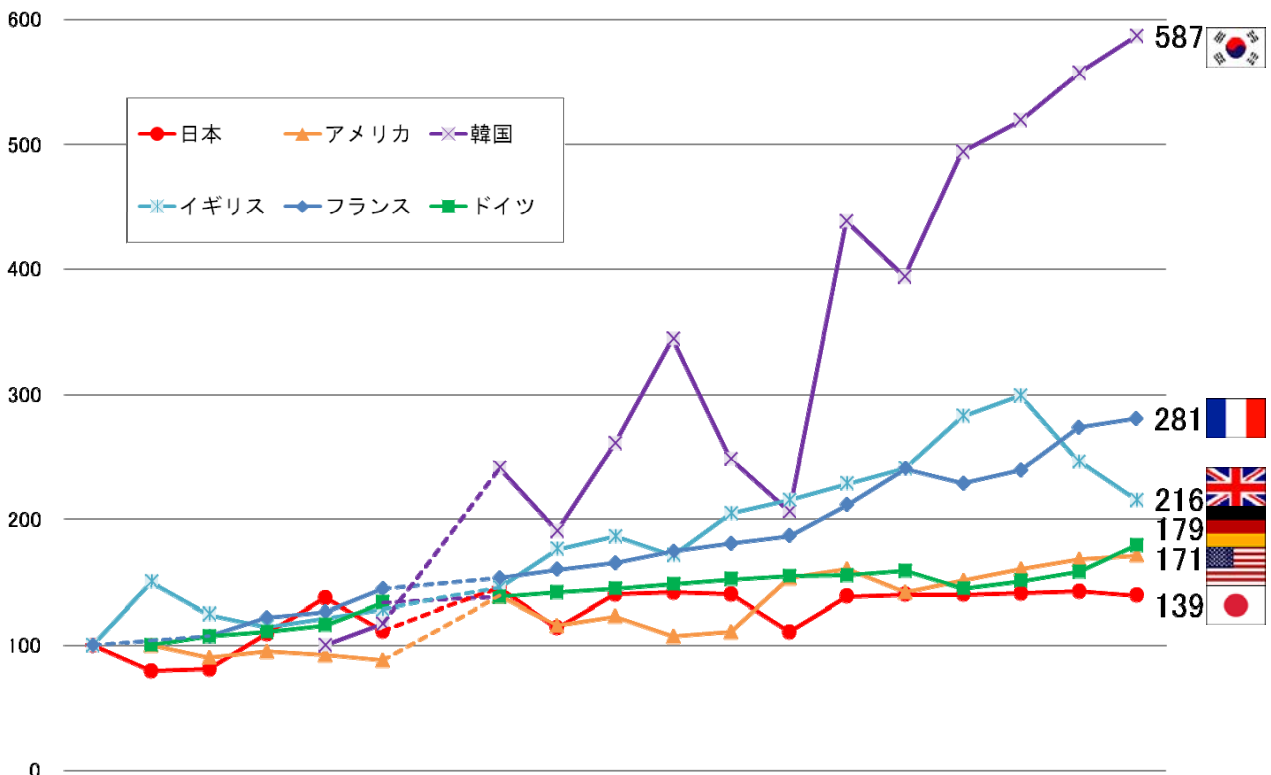


大学関係予算：国立大学関係（国立大学法人運営費交付金，教育研究力強化基盤整備費，国立大学改革強化推進補助金），私立大学関係（私立大学等經常費補助，私立大学教育研究活性化設備整備事業），国公私支援等，科学研究費助成事業（科研費）の総計

※科研費は、平成23年度から一部種目に基金化を導入したことで、基金分の予算額に、翌年度以降に使用する研究費が含まれることとなったため、予算額が当該年度の助成額を示さなくなったことから、平成23年度以降、当該年度の助成額を集計している。

# 高等教育への公財政支出の国際比較(1990年の水準を100とした値)

○ 先進諸国では、この20年で、高等教育への投資を拡大。(韓国 約6倍、フランス 約3倍)  
○ 一方、我が国は約1.4倍に留まる。



1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008

(※)ドイツ、アメリカは1991年を、韓国は1994年を100としている。

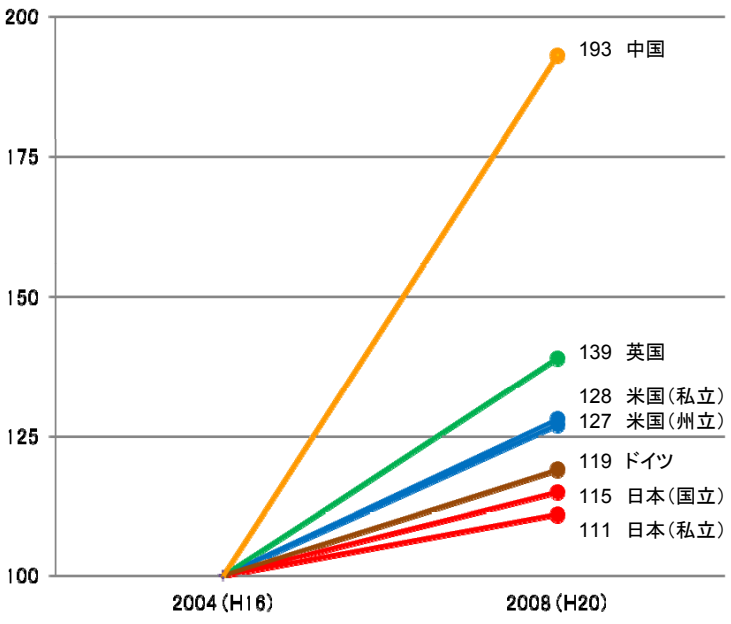
OECD「Education at a Glance」を基に作成

# 主要国における大学の予算規模の推移

○ 「我が国の大学は、予算規模（公財政とそれ以外の収入の合計）が増加しているにもかかわらず、国際的なランキングが低下している」との指摘があるが、主要国の大学は、我が国を上回るペースで予算規模を増加させ、教育研究の質の向上を進めている。

○ 我が国の大学は、公財政による収入が厳しい中で、自己努力を通じて、全体としての予算規模を確保し、教育研究環境を整備しているが、現行の水準で推移すれば、他国との差が広がり、国際的なレベルは相対的に低下する恐れ。

(ランキングは相対的なものであり、仮にランキングにこだわるのであれば、Times紙も指摘するとおり、予算投入を通じて、優れた教員を確保し、教育研究環境を整備することは不可欠ではないか。"A university that aims to go up the rankings will find it expensive. For them to attract star professors would presumably be even harder and more expensive. Research labs come even dearer.")

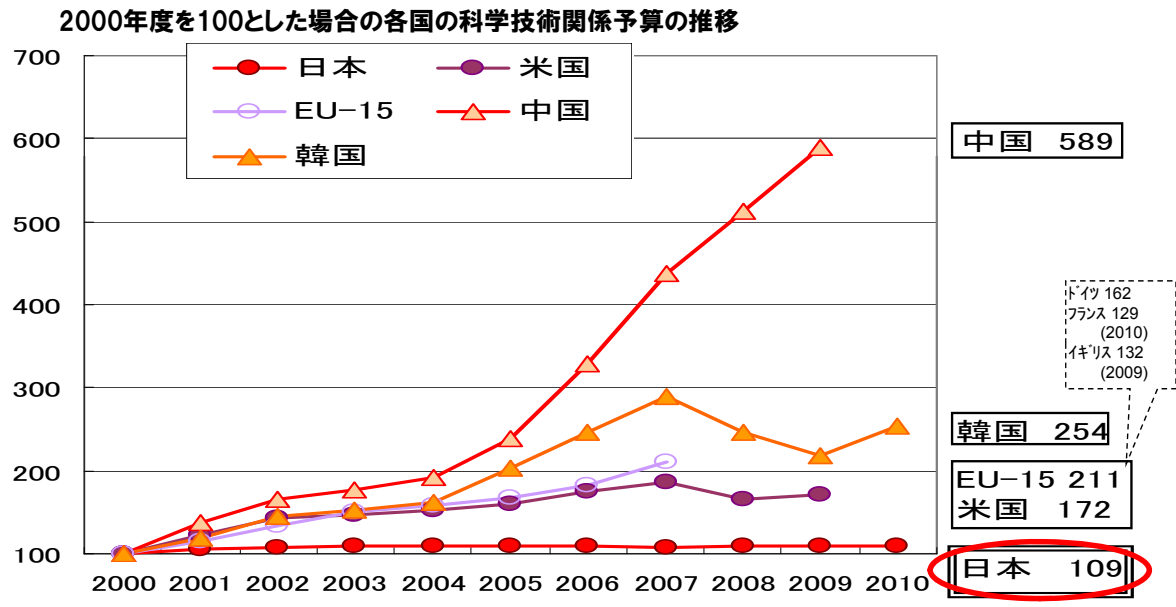


2004年の大学の総予算規模（総支出額）の水準を100とした場合の2008年の水準をグラフ化（中国は、総支出額が不明のため、総収入額を使用）

出典  
 日本：国立大学法人関係資料、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」2009年、122頁。  
 米国：National Center for Education Statistics「Digest of Education Statistics」2010, Table 373, Table 375。  
 英国：HESA「Financial Data Tables」2004, 2008。  
 ドイツ：Statistisches Bundesamt「Finanzen der Hochschulen」Fachserie 11, Reihe 4.5, 2008, pp.143, Fachserie 11, Reihe 4.5, 2004, 2 Ausgaben der Hochschulen 2004 nach Ausgabearten, Hochschularten, Fächergruppen sowie Lehr- und Forschungsbereichen。  
 中国：中華人民共和国国家統計局「中国統計年鑑」2004年版、824頁。2008年版、780頁。

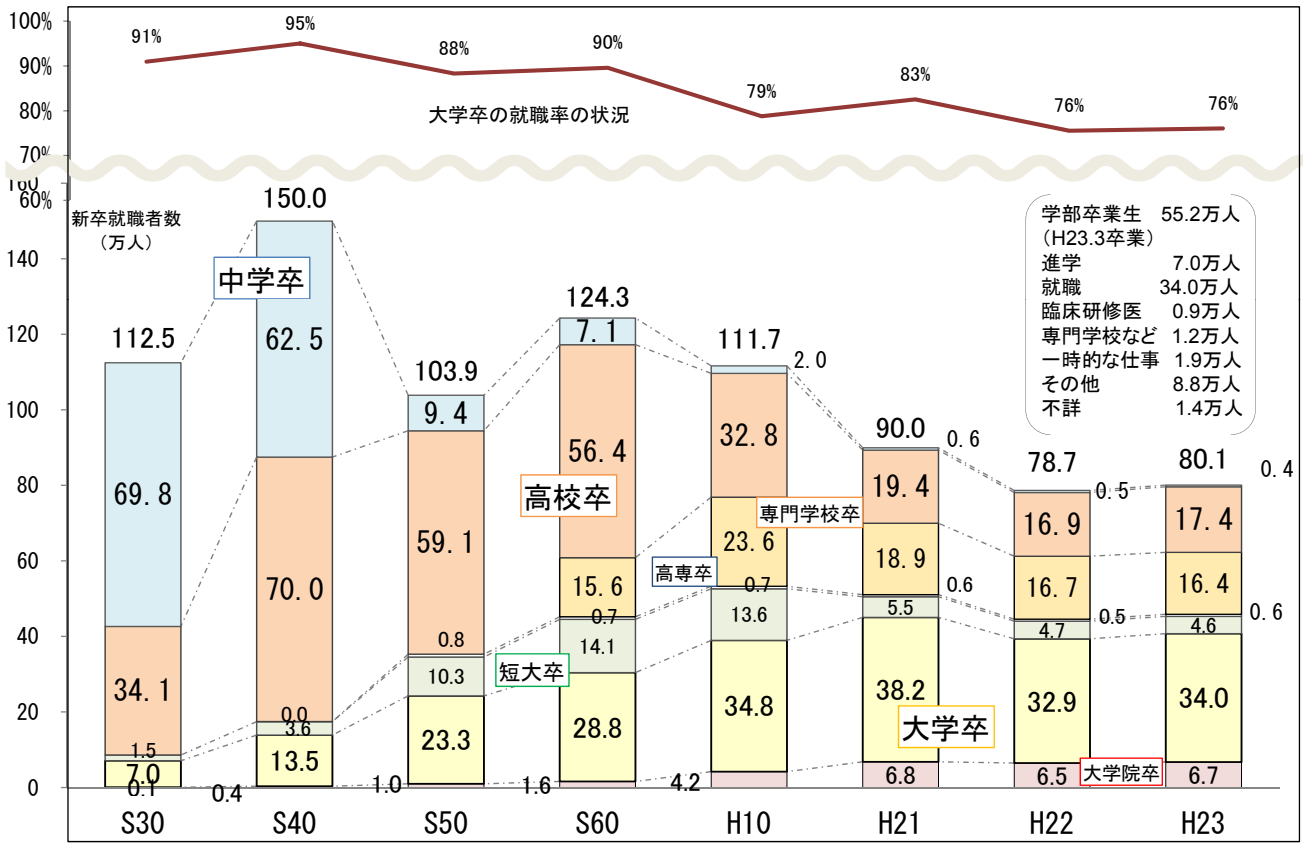
# 各国の科学技術投資の状況

○ 我が国の科学技術関係予算の伸びは低調。



注) 各国の科学技術関係予算をIMFレートにより円換算した後、2000年度の値を100として算出。  
 資料) 日本：文部科学省調べ、各年度とも当初予算。中国：科学技術部「中国科技統計数据」  
 EU-15：Eurostat。その他の国：OECD「Main Science and Technology Indicators」  
 IMFレート：IMF「International Financial Statistics Yearbook」

# ○新卒就職者数の推移

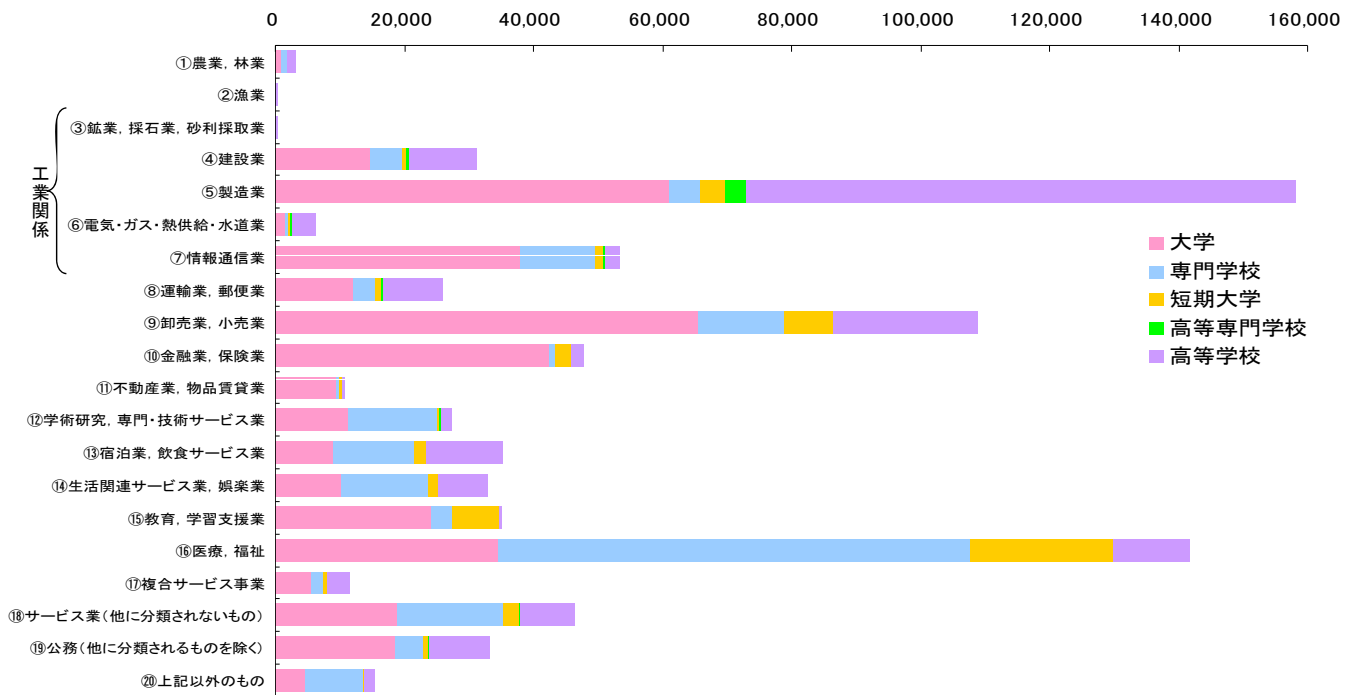


※文部科学省「学校基本調査」の各年度の「就職者数」を集計したもの（「一時的な仕事に就いた者」は含まない）。  
 ※折れ線グラフの「就職率」は「就職者数」÷（「就職者数」+「一時的な仕事に就いた者」+「就職も進学もしていない者」の合計）により便宜的に算出したもの。

## 大学、短期大学、専門学校、高等専門学校、高等学校の卒業生の産業別就職者数

高等教育機関から、各分野の専門的・技術的な知識及び技術を修得した人材を、様々な産業界に輩出

(人)

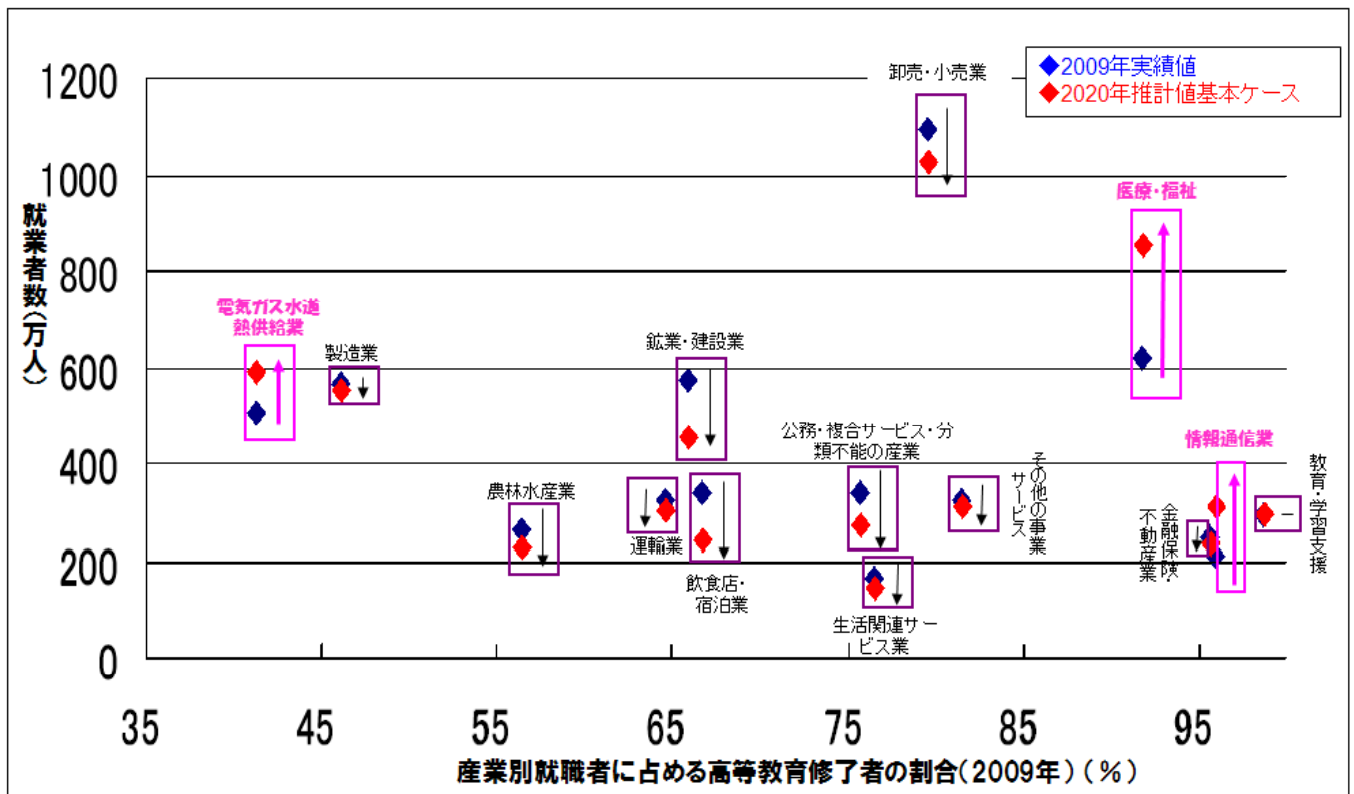


(参考:各学校種ごとの産業別就職者数)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
大 学	830	68	84	14,812	61,086	1,507	37,929	12,073	65,377	42,546	9,281	11,321	8,864	10,246	24,074	34,658	5,586	19,009	18,498	4,636
短 期 大 学	116	3	12	554	4,007	124	975	839	7,552	2,559	466	538	1,931	1,543	7,097	22,285	558	2,509	644	275
専 門 学 校	946	0	0	4,917	4,728	567	11,725	3,404	13,616	756	567	13,616	12,670	13,427	3,404	72,995	1,891	16,263	4,539	8,888
高 等 専 門 学 校	2	0	8	397	3,207	391	588	366	38	16	18	179	7	15	8	5	56	162	125	22
高 等 学 校	1,205	317	233	10,502	85,282	3,694	2,147	9,141	22,195	2,040	478	1,563	11,729	7,716	428	11,623	3,479	8,627	9,464	1,700

資料: 文部科学省「学校基本調査(H21)」(専門学校については、文部科学省調査(H20)による)

## 2020年における就業者予測数の増減と高等教育修了者の割合との関係について



文部科学省「学校基本調査」(H21)(専門学校についてはH20)  
2009年は総務省統計局「労働力調査」による実績値、2020年は推計値  
付加価値誘発額から労働力需要を推計  
調査の実施主体が異なるため、業種は完全には一致しない

## 2020年の就業構造の予測について

ケース別の就業者数予測(2010年と2020年の比較)

	空洞化ケース		成長ケース
製造業	-301万人	110万人	-192万人
サービス業等	-174万人	275万人	101万人
雇用の増減	-476万人	385万人	-90万人
失業率	6.1%	-1.5%pt	4.6%

(注)数値は四捨五入をしているため、合計値が一致しない場合がある。

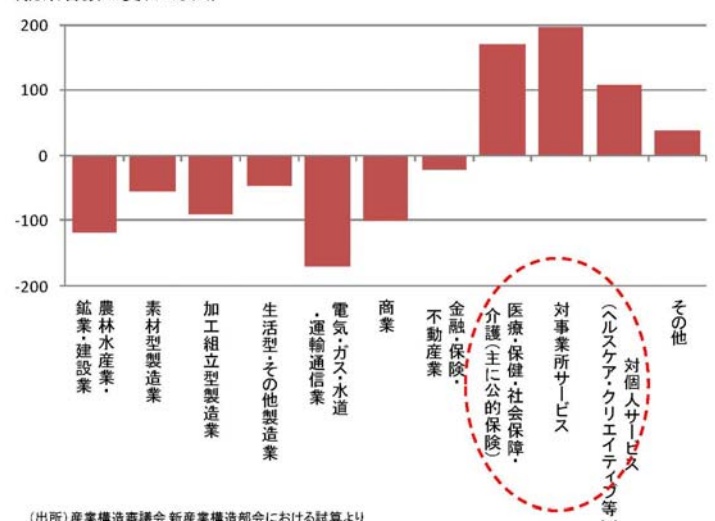
生産年齢人口の見通し



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」  
(注) 出生中位・死中位の値

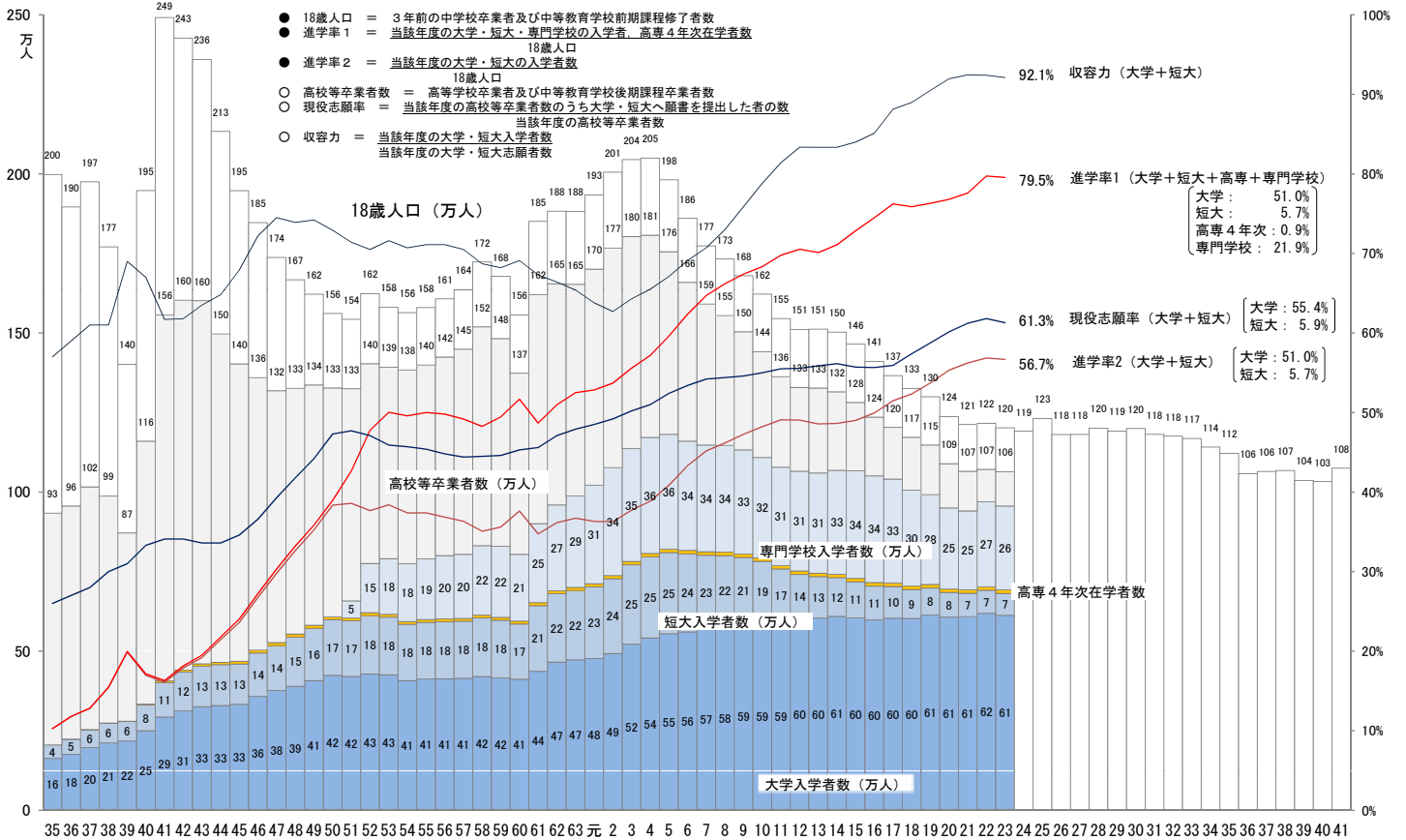
2010年から2020年にかけての産業別の就業者数の変化

(就業人数の変化:万人)



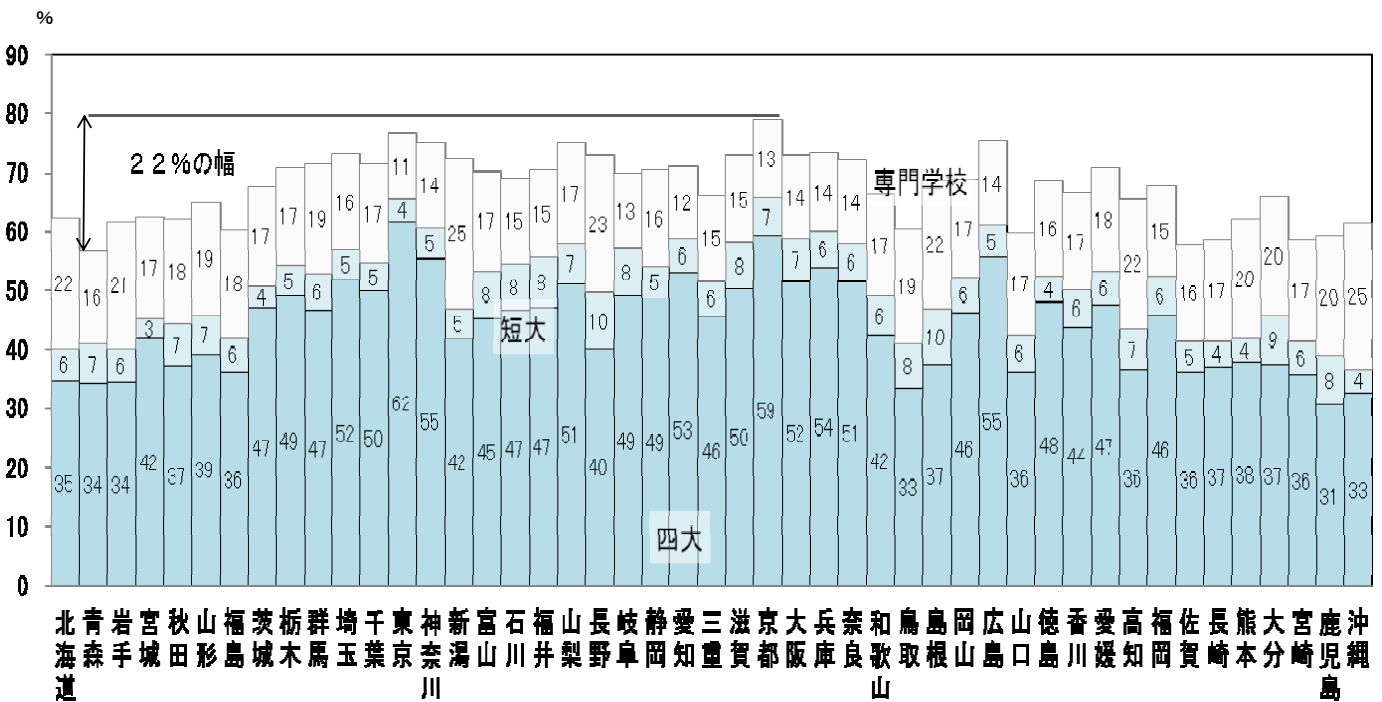
(出所) 産業構造審議会新産業構造部会における試算より

# ○18歳人口と進学率等の推移



## 都道府県別高校新卒者の進学率(専門学校含む)

○ 平成23年度の都道府県別高校新卒者の進学率(専門学校を含む)をみると、京都(79%)、東京(77%)で高く、青森(57%)、佐賀(58%)で低い。京都と青森では22%の幅。

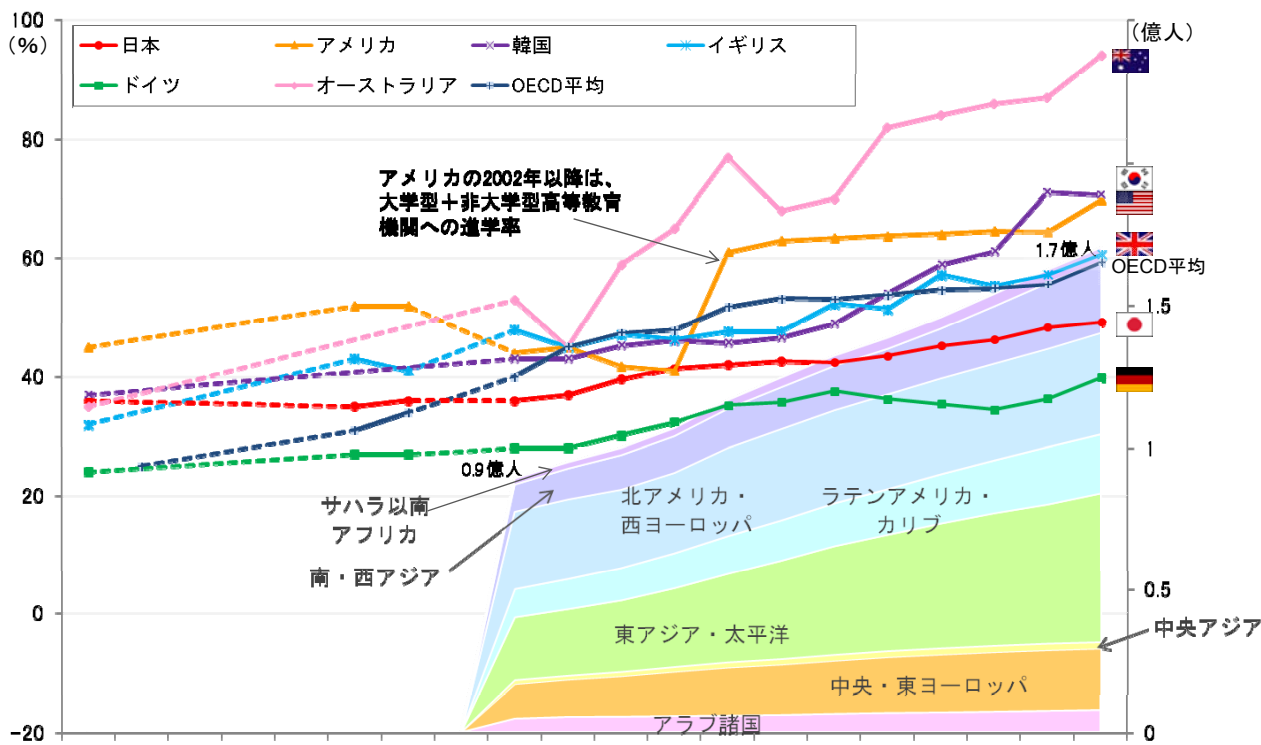


# 世界の高等教育機関の学生数と大学進学率の増加

- 世界の高等教育機関の学生数はこの10年で2倍近くの増加。
- 先進諸国の多くが、大学進学率を上昇させる中で、日本の伸びは低位。

(折れ線グラフ: 大学進学率)

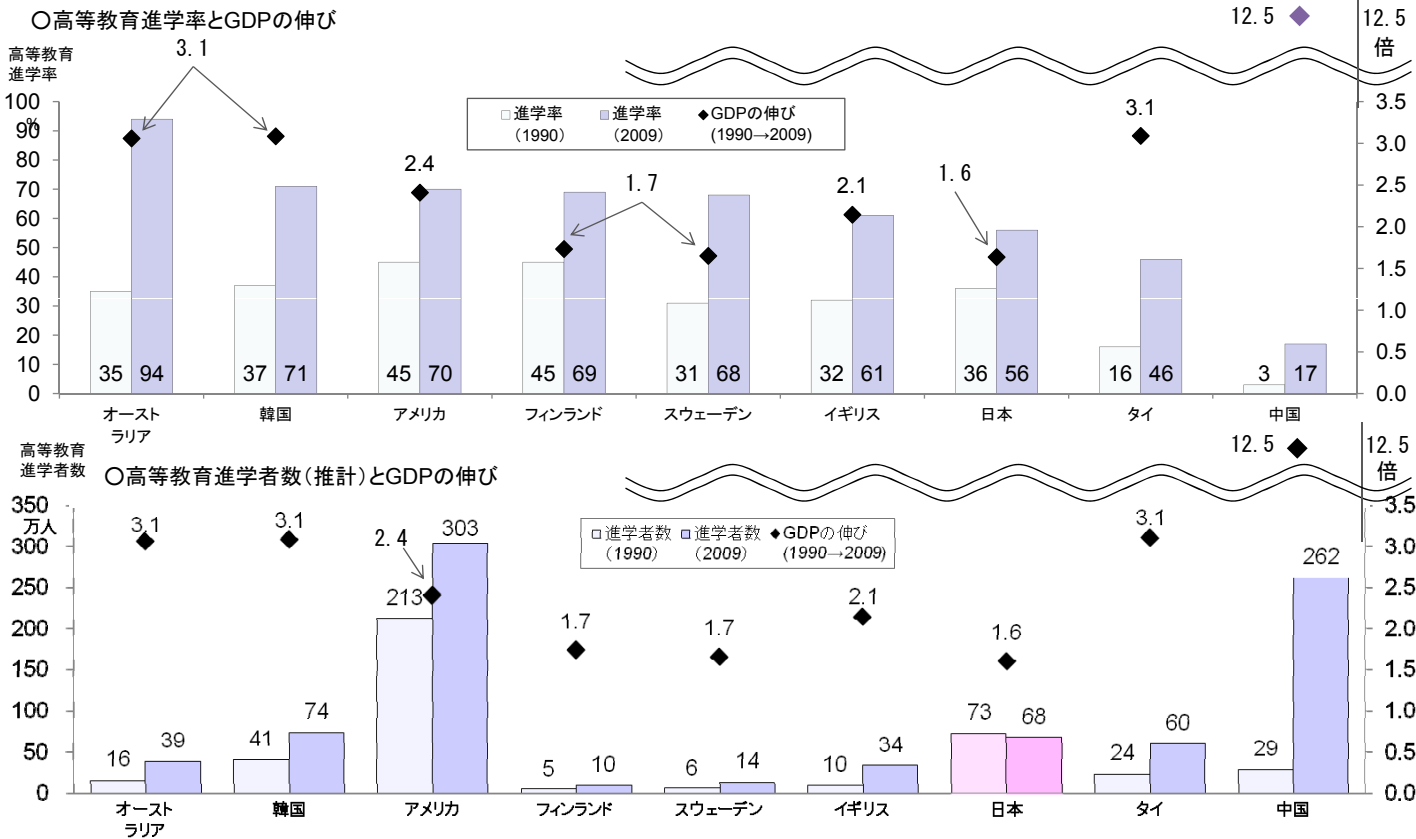
(積み上げグラフ: 高等教育機関学生数)



1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009

学生数はUNESCO「Global Education Digest 2009」、進学率はOECD「Education at a Glance」を基に作成。ただし1990年のデータについては、日本、アメリカ、イギリス、ドイツについては文部科学省調べ。韓国、オーストラリアについては、UNESCO「Global Education Digest」

## 日本の進学率は国際的にみて低水準・日本だけが大学入学者が減少



日本のデータは文部科学省調べ(短大含む)。  
 【1990の進学率】UNESCO, "Statistics (Historical data)"を基に作成。ただし、アメリカ、イギリスについては、文部科学省「教育指標の国際比較」【2009の進学率】OECD, "Education at a Glance 2011"ただし、タイについては、UNESCO, "Statistics [学生数]文部科学省「教育指標の国際比較」の在学者数から推計。フィンランド、スウェーデン、タイ、韓国の1990年、オーストラリアの1990年は UNESCO, "Statistics (Historical data)"の在学者数から推計。オーストラリアの2009年はOECD, "Statistics"による入学者数。

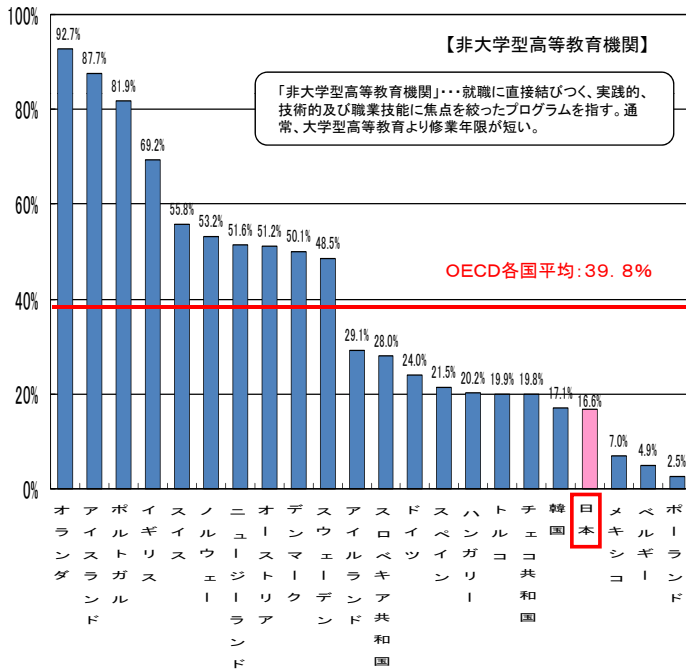


## (参考)各国の高等教育機関への進学における25歳以上入学者の割合

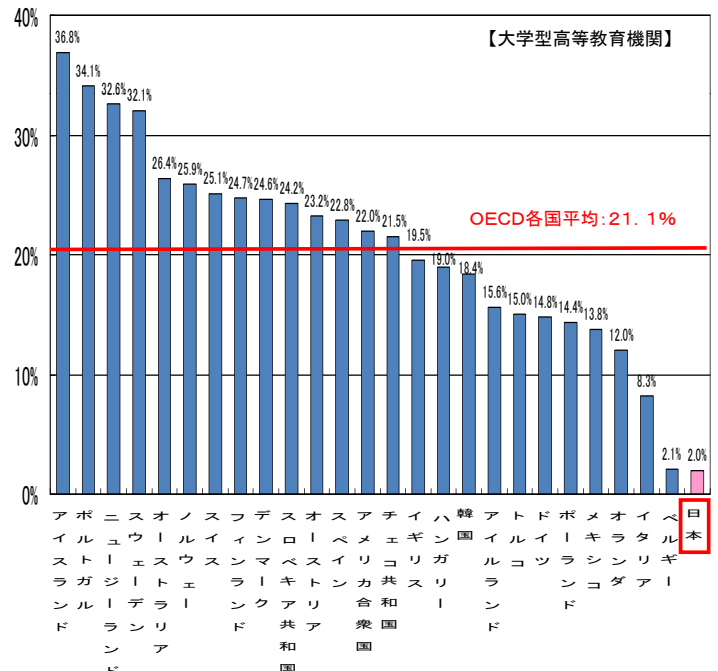
就業を目的とする高等教育機関への入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均約4割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は約17%と低い。

大学入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均約2割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は2.0%と低い。

25歳以上の入学者の割合の国際比較（2009年）



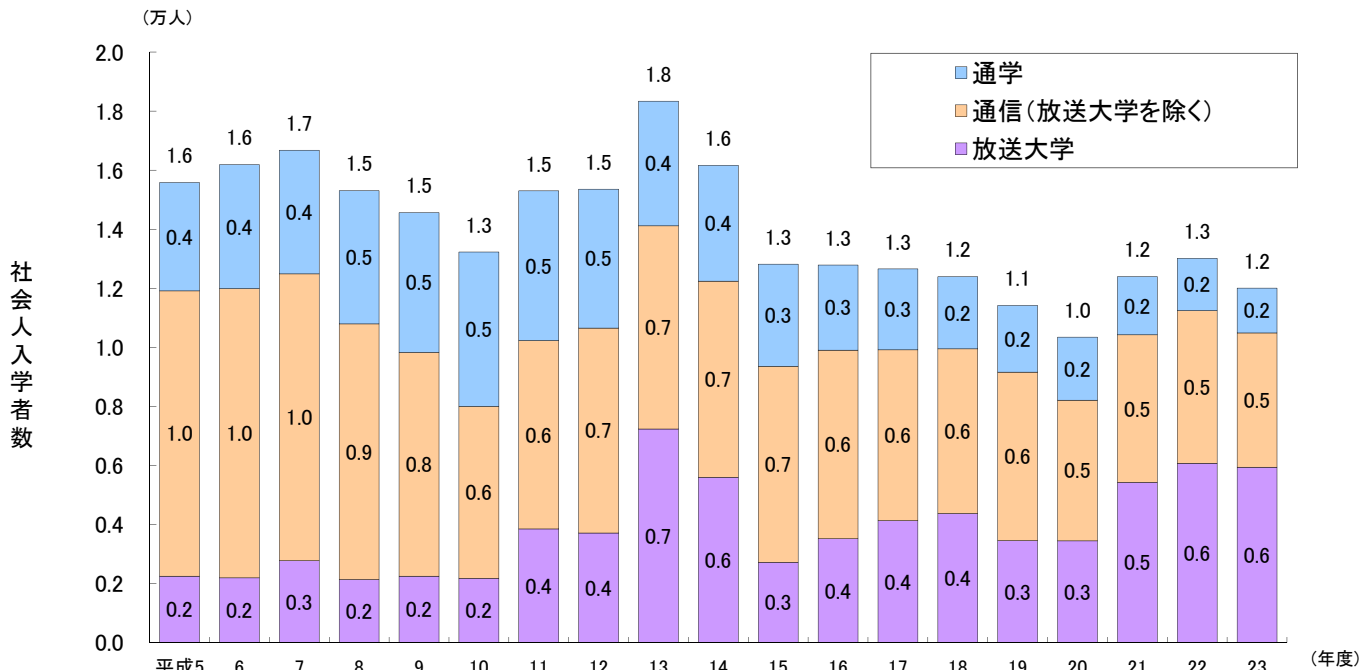
出典: OECD教育データベース(2009年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数(短期大学及び専修学校(専門課程))



出典: OECD教育データベース(2009年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数

## 社会人入学者数(推計)の推移(大学)

大学の学士課程への社会人入学者数(推計)は、平成12年度の約1.8万人をピークに、平成20年度の約1万人まで減少。その後、増加し、平成23年度は約1.2万人。



※ 「社会人」とは、当該年度の5月1日において、給与、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事についている者(企業等を退職した者、及び主婦などを含む)。

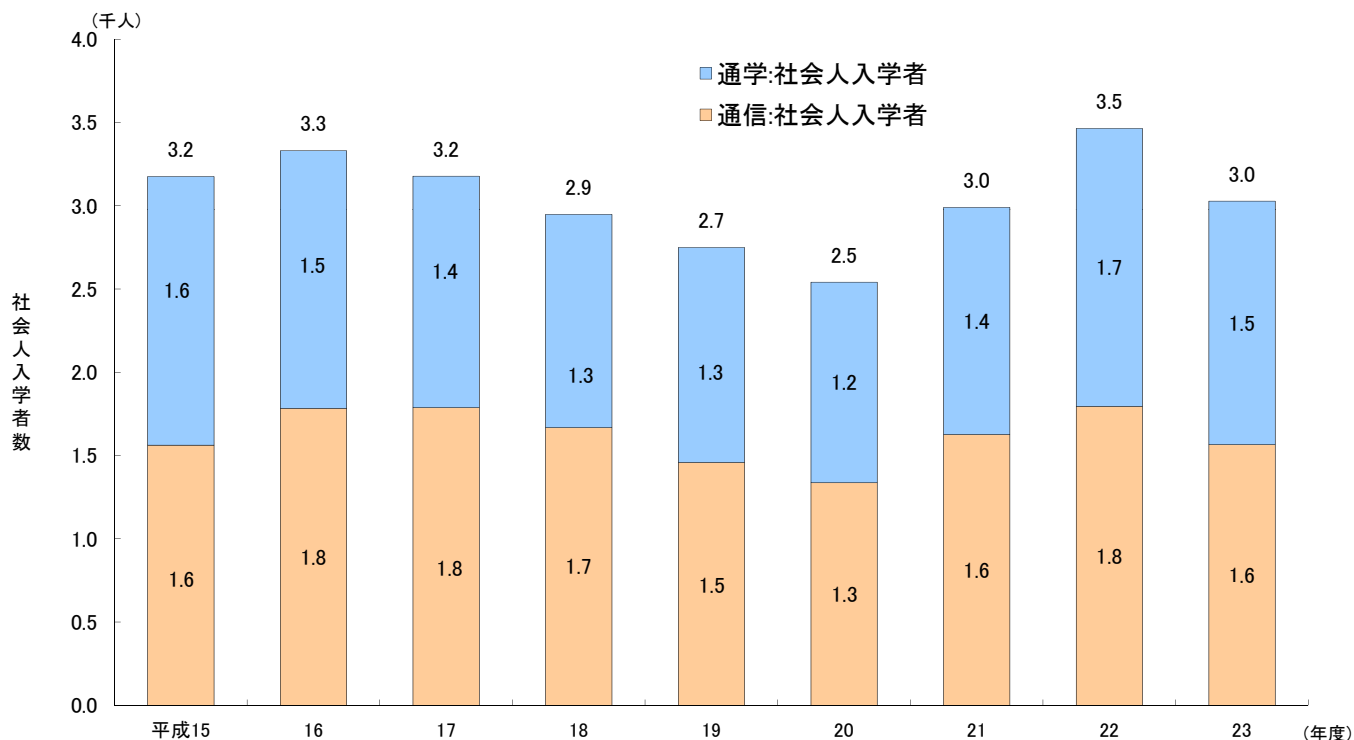
※ 通学の社会人入学者は、「国公私立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。

※ 通信、放送大学は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分等)

資料: 文部科学省「学校基本調査」等

## 社会人入学者数(推計)の推移(短期大学)

短期大学士課程への社会人入学者数は平成16年度の約3.3千人をピークに平成20年度の約2.5千人まで減少。その後、増加し、平成23年度は約3千人。

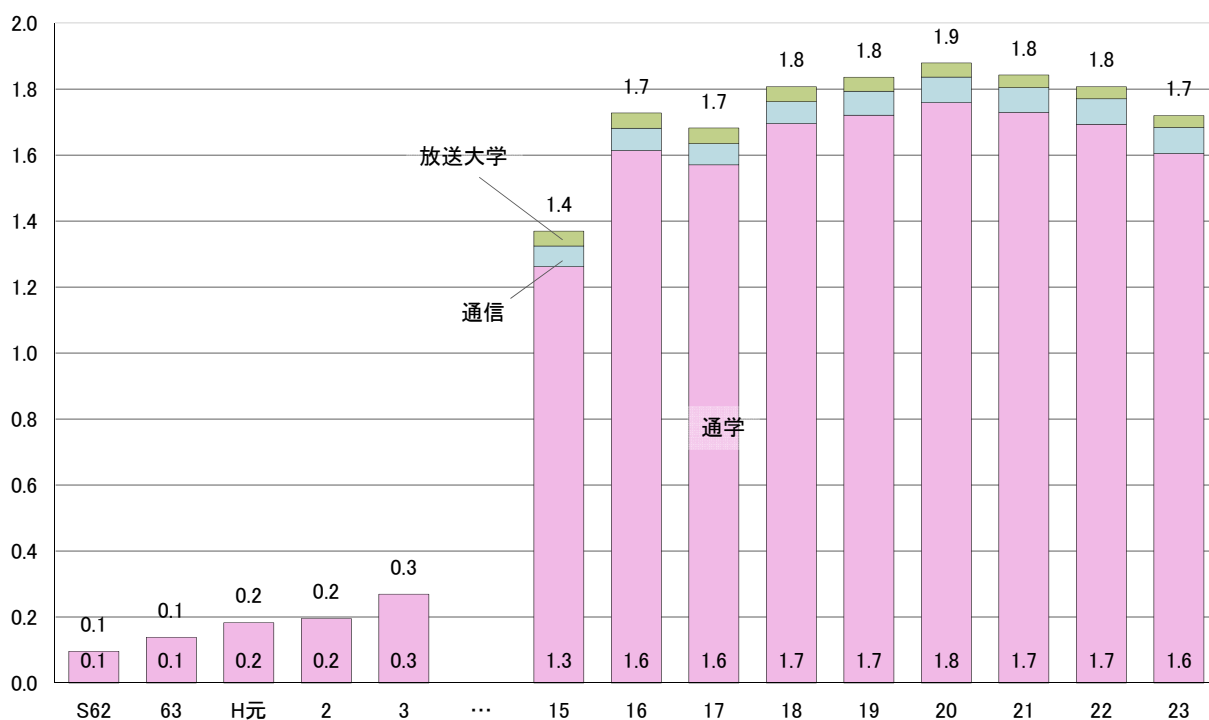


※ 通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。  
 ※ 通信の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。

資料：文部科学省「学校基本調査」

## 社会人入学者数(推計)の推移(大学院)

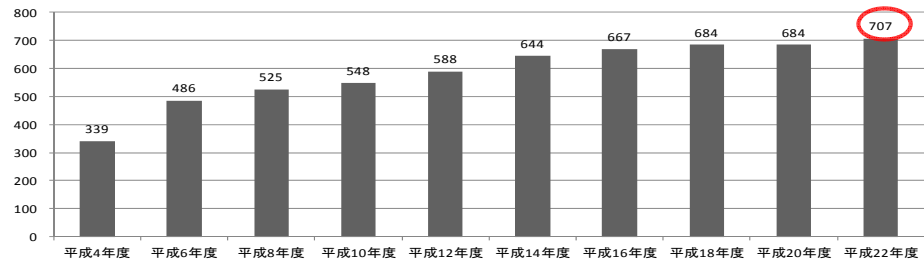
博士・修士・専門職学位課程への社会人入学者数(推計)は、平成20年の約1.9万人をピークに微減しており、平成23年度は約1.7万人。



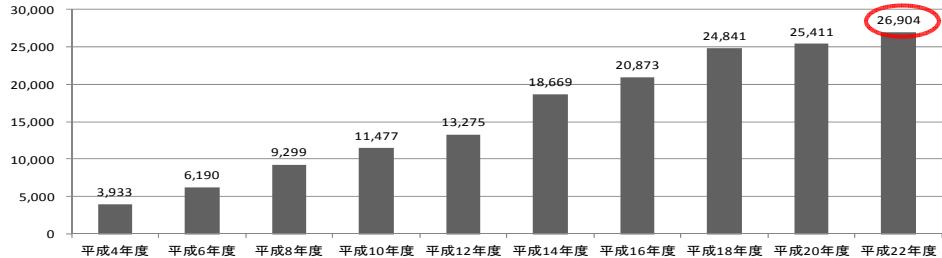
※ 通信及び放送大学の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。

# 大学（国・公・私立）公開講座実施状況

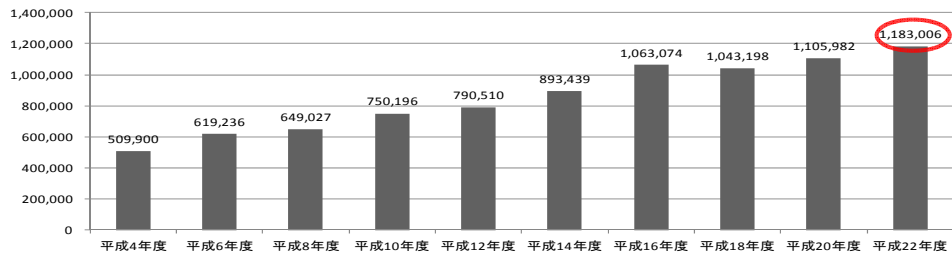
公開講座開設大学数



公開講座開設数



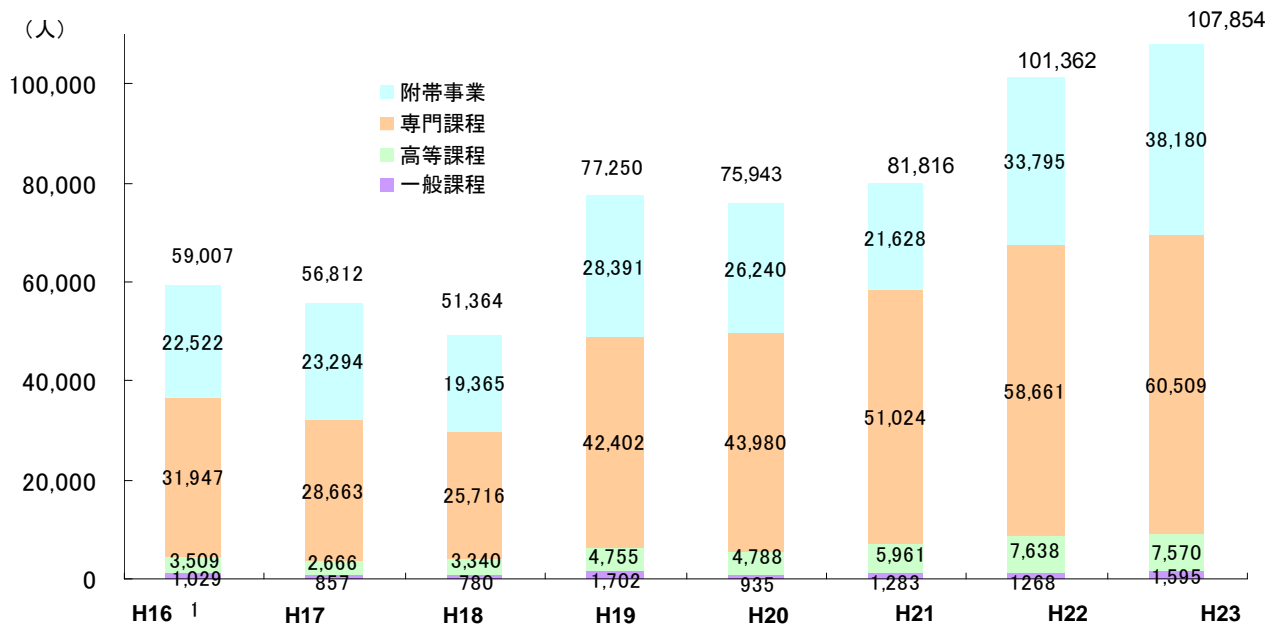
公開講座受講者数



出典：文部科学省「平成23年度開かれた大学づくりに関する調査」（平成24年3月）

## 社会人の受入れ状況の推移（専修学校）

社会人の入学者数は、増減があるものの、平成19年以降は増加。特に専門課程の増加が顕著。平成23年の私立専門学校における社会人受入れ数は、約6万1千人。職業訓練等の附帯事業を含めると、総数で約10万8千人を私立専修学校に受け入れている



※ 出典：文部科学省 専修学校教育振興室調べ（調査対象：私立の専修学校）

※ 「社会人」とは、当該年度の5月1日現在において、職に就いている者、すなわち給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者、又は企業等を退職した者、又は主婦をいう。